



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 メック株式会社
コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 前田 和夫
(氏名) 坂本 佳宏
配当支払開始予定日

TEL 06-6414-3451
平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,098	△12.3	798	△9.1	804	9.7	713	148.0
21年3月期	6,954	△23.7	878	△58.3	733	△64.3	287	△79.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	35.57	—	8.8	7.9	13.1
21年3月期	14.16	—	3.5	6.9	12.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,746	8,429	78.4	419.96
21年3月期	9,731	7,780	80.0	387.64

(参考) 自己資本 22年3月期 8,429百万円 21年3月期 7,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	928	366	△241	3,274
21年3月期	1,104	△1,067	△458	2,209

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	323	113.0	3.9
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	160	22.5	2.0
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,245	18.4	421	61.7	402	54.2	261	14.2	13.03
通期	6,885	12.9	1,098	37.6	1,060	31.8	716	0.3	35.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,371,392株 21年3月期 20,371,392株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 300,133株 21年3月期 300,033株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,512	△3.4	105	—	429	—	482	—
21年3月期	4,673	△29.1	△121	—	△8	—	11	△98.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.06	—
21年3月期	0.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	8,504		5,892		69.3	293.60
21年3月期	6,733		5,561		82.6	277.08

(参考) 自己資本 22年3月期 5,892百万円 21年3月期 5,561百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,362	12.0	64	—	37	—	28	—	1.40
通期	5,021	11.3	305	188.9	570	32.9	487	1.0	24.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因により業績予想とはことなる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「1.経営成績に関する分析」を御参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

「当期の概況」

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策が功を奏し、特に中国は景気の底打ちを果たしアジアの牽引役として、回復基調となりました。わが国経済も、一昨年後半の世界金融危機の影響が残るなか、在庫調整の進展や中国を中心とする世界経済の改善による輸出、生産の増加などから一時的に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、デフレ進行と、雇用や所得環境の改善が進まないことから個人消費が伸び悩み、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

その中でエレクトロニクス業界は、当連結会計年度後半からパソコンや薄型テレビの販売の好転やスマートフォンなどの新しい市場が牽引役となり、穏やかな需要回復基調となりました。

このような経営環境において、当社グループは次世代基板を含む先端基板向け薬品と各市場の需要特性に最適化した汎用基板向け薬品の新製品開発に注力するとともに、その販路拡大に努めました。新製品開発は、当連結会計年度に14品目の販売を開始いたしました。販売面では、中国市場を中心とする高信頼性電子基板向け薬品の販売促進に成果を得ました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は当連結会計年度後半からの回復で持ち直したものの前半の落込みを克服するに至らず60億98百万円(前年同期比12.3%減)となりました。営業利益は7億98百万円(前年同期比9.1%減)、経常利益は8億4百万円(前年同期比9.7%増)、当期純利益は7億13百万円(前年同期比148.0%増)となりました。

「次期の見通し」

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴う個人消費の回復や設備投資の増加により穏やかな回復が持続するものと見込まれますが、ギリシャの通貨危機に端を発する世界経済や為替の影響に関するリスク等、予断を許さない状況が続くものとおもわれます。

このような事業環境ではありますが、当社グループは最先端の技術開発力を駆使し、基板処理工程の効率化による顧客の原価低減と環境負荷抑制への貢献とともに、世界市場に対応したグループ・ネットワークの活用により、競争力の一層の強化を進め、新製品を中心に新規受注を図りつつ、収益力強化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

「財政状態の分析」

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が10億15百万円増加し、107億46百万円となりました。この主な要因は、売上増による受取手形及び売掛金と増加によるものであります。負債は3億66百万円増加し、23億17百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産は利益剰余金の増加により6億48百万円増加し、84億29百万円となりました。その結果自己資本比率は78.4%となりました。

「キャッシュ・フローの分析」

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が8億33百万円(前年同期比4百万円増)あったこと、および定期預金の払出しが純額で6億46百万円あったこと等により前連結会計年度末に比べて10億64百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は32億74百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億28百万円(前年同期比1億76百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億33百万円(前年同期比4百万円増)あったこと、減価償却費が3億28百万円あったこと、および仕入債務の増加が2億17百万円あったこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権の増加が5億90百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億66百万円（前年同期は10億67百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億34百万円あったものの、資金の増加要因として定期預金の払出しが純額で6億46百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円（前年同期比2億16百万円減）となりました。これは主に配当金の支払が2億41百万円あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。

また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当期における配当につきましては、1株当たり期末配当金を4円とし、実施済みの中間配当金4円と合わせて年間8円とさせていただく予定であります。

また、次期における配当につきましては、景気の先行きに不透明感はありますが、当期同様に1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間8円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針ですが、十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応に遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等で為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

5 原油・素材価格高騰の影響について

当社の主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料ですが、一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社の薬品製品は原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社は製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原材料が高騰した場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

6 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害も全く無いとは言い切れません。そのような場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

7 法的規制について

当社の主要製品である一部の電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品があります。欧州のRoHS規制では、2006年中にはんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。当社では、このような環境変化は当社にとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社の製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

8 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

9 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理および評価損の発生により、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

10 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業の内容（事業系統図）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

半導体を中心とする先進のエレクトロニクスは、情報処理技術をはじめとして、自動車、環境、エネルギー等、あらゆる技術領域にわたる基幹産業として、その存在意義を一層高めつつあります。それらすべてを支える基盤技術である電子基板の製造業界では、企業間競争のグローバル化が一層進展しております。

このような環境下、当社は日本国内の電子基板業界における競争力はそのままに、これまでに蓄積した他の追随を許さぬ技術ノウハウを最大限に活かすとともに、新たな技術の実用化により、中国、台湾、韓国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、環境対応、省エネ対応として、無駄を削ぎ落としコストも下げるアプローチを基本に、電子基板の高密度化、高信頼性を実現するための顧客ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、子会社を含めた市場対応力を強化していくとともに、現在当社がもっとも得意とする銅表面処理技術、金属表面処理技術により、これらを様々な用途に適用すべく新製品を開発してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主様への利益レベルに応じた利益還元を図るため単体では経常利益と純利益を、また連結では営業利益を重視する経営指標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社はグループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでおります。

① 高密度電子基板、高信頼電子基板技術への対応

当社の銅表面超粗化剤CZシリーズは、高密度電子基板として代表的なパッケージ基板製造工程において、銅と樹脂との密着性向上前処理剤として独占的な市場占有率を得ております。現在、デジタル情報家電とカーエレクトロニクスが融合していく中で、一層のコスト・パフォーマンス向上を目的とした電子基板の高密度化のため、あらゆる分野で、パッケージ基板と同様に銅配線の微細化が急速に進んでおります。同時に、自動車搭載用の基板を中心に、ハードユース環境での高い信頼性が一層強く求められております。

そのため、当社グループはパッケージ基板以外の市場においても、CZシリーズを始めとする銅表面処理剤の水平展開を積極化しており、DL、HE、CA/CB各シリーズの販売拡大を図っております。

また、表面粗化技術の深化を極める一方、平滑面における密着強化分野においても業界のリーディングカンパニーとして幅広い技術開発を進めており、さらに、微細配線をサブトラクト法で正確かつ安価に形成する技術の実用化や、CH/NHシリーズに代表される選択エッチング技術による様々な分野での微細加工技術の開発にも注力してまいります。

② 環境、省エネ技術への対応

電気製品や自動車の商品価値は、いまやコスト・パフォーマンスだけでなく、いかに環境に配慮された製品であるかが重要な評価要素になっております。このため、これら製品向け電子部品の使用材料は、低環境負荷のものにシフトしつつあります。

多層基板内層用の密着強化剤B0シリーズや、鉛フリーはんだに最適化した水溶性プリフラックスCLシリーズ等、当社の薬品プロセスは、低環境負荷材料が十分なパフォーマンスを発揮できるよう設計されており、併せて、薬品プロセス自体が環境に優しく配慮されております。これらを戦略アイテムと位置づけ、有力顧客の採用に向け当社グループ一丸でその普及に取り組んでいきます。

また、今後の新規プロセスの開発につきましても、環境への配慮とコスト・パフォーマンスを両立させる技術の開発に注力してまいります。

③ 海外各市場への対応

日本国内の電子基板市場においては、当社は顧客におけるコスト的、技術的問題の解決に貢献する企業として確固たる地位を築いていると確信しております。さらに、日本電子基板業界の今後の動向は、超微細パターンを有する高密度電子基板分野が拡大するため、当社の強みがより一層発揮されていくものと考えております。

他方、中国、東南アジア市場においては、日系以外の顧客の獲得が充分ではなく、市場占有率が低い状況に留まっております。この理由としては、これら地域では配線パターンが日本ほど微細ではない汎用電子基板が主流であることのほか、当社グループの販売力が十分に発揮できていないことにあると自覚しております。

そのため当社グループでは、このような海外の電子基板市場でも競争力の発揮できる薬品の開発と販売の強化に努めております。また、価格競争力のある銅表面処理剤の新製品も開発し、順次これらの市場に投入してまいります。さらに、各海外子会社の技術サポート力を強化するとともに、資材の安定調達面への寄与も併せて、各地域の顧客満足度向上を推進する方針であります。

当社グループは、これらの経営戦略展開により、銅をはじめとする金属表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を目指すとともに、金属表面処理技術を様々な用途に適用していくことを中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584,544	4,081,071
受取手形及び売掛金	1,377,451	1,979,655
有価証券	50,000	—
商品及び製品	231,015	233,356
原材料及び貯蔵品	238,558	190,971
繰延税金資産	38,074	121,768
未取還付法人税等	150,349	—
その他	64,478	47,894
貸倒引当金	△11,626	△10,215
流動資産合計	5,722,846	6,644,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,693,134	2,711,708
減価償却累計額	△1,304,122	△1,413,547
建物及び構築物（純額）	※1 1,389,012	※1 1,298,160
機械装置及び運搬具	1,490,721	1,504,004
減価償却累計額	△1,031,013	△1,164,365
機械装置及び運搬具（純額）	※1 459,707	※1 339,639
工具、器具及び備品	531,159	547,659
減価償却累計額	△380,419	△406,566
工具、器具及び備品（純額）	150,739	141,093
土地	※1 1,167,488	※1 1,182,290
建設仮勘定	248,373	440,673
有形固定資産合計	3,415,321	3,401,857
無形固定資産		
のれん	14,212	7,254
その他	47,542	42,902
無形固定資産合計	61,754	50,157
投資その他の資産		
投資有価証券	381,297	530,054
その他	178,771	121,165
貸倒引当金	△28,530	△1,188
投資その他の資産合計	531,537	650,031
固定資産合計	4,008,613	4,102,046
資産合計	9,731,460	10,746,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,210	612,499
短期借入金	480,000	480,000
未払金	149,240	227,756
未払費用	29,210	38,088
未払法人税等	126,320	126,754
賞与引当金	103,716	131,477
その他	123,825	87,539
流動負債合計	1,404,523	1,704,116
固定負債		
繰延税金負債	427,002	445,276
退職給付引当金	16,704	59,694
その他	102,827	108,390
固定負債合計	546,534	613,361
負債合計	1,951,057	2,317,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,424,761	7,897,763
自己株式	△92,677	△92,740
株主資本合計	8,372,585	8,845,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,714	84,858
為替換算調整勘定	△587,468	△501,309
評価・換算差額等合計	△592,182	△416,450
純資産合計	7,780,402	8,429,072
負債純資産合計	9,731,460	10,746,550

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		6,954,549		6,098,088
売上原価		※1 2,969,254		※1 2,366,050
売上総利益		3,985,294		3,732,037
販売費及び一般管理費		※2, ※3 3,107,025		※2, ※3 2,933,569
営業利益		878,268		798,468
営業外収益				
受取利息		40,386		31,167
受取配当金		13,638		9,220
投資有価証券売却益		—		1,582
設備賃貸料		11,522		—
その他		14,555		23,623
営業外収益合計		80,103		65,593
営業外費用				
支払利息		6,483		5,955
有価証券売却損		—		420
投資有価証券評価損		148,534		574
為替差損		53,203		41,229
設備賃貸費用		1,391		—
その他		15,132		11,173
営業外費用合計		224,745		59,352
経常利益		733,627		804,709
特別利益				
固定資産売却益		※4 1,404		※4 351
保険解約返戻金		116,482		9,479
貸倒引当金戻入額		—		7,219
為替換算調整勘定取崩益		—		16,845
特別利益合計		117,886		33,895
特別損失				
固定資産売却損		※5 105		※5 1,822
固定資産除却損		※6 5,985		※6 2,982
減損損失		※7 15,997		—
特別損失合計		22,088		4,804
税金等調整前当期純利益		829,425		833,800
法人税、住民税及び事業税		252,199		258,411
法人税等調整額		289,338		△138,468
法人税等合計		541,538		119,942
当期純利益		287,887		713,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
前期末残高	7,503,558	7,424,761
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	287,887	713,857
当期変動額合計	△78,796	473,001
当期末残高	7,424,761	7,897,763
自己株式		
前期末残高	△47	△92,677
当期変動額		
自己株式の取得	△92,629	△63
当期変動額合計	△92,629	△63
当期末残高	△92,677	△92,740
株主資本合計		
前期末残高	8,544,011	8,372,585
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	287,887	713,857
自己株式の取得	△92,629	△63
当期変動額合計	△171,426	472,938
当期末残高	8,372,585	8,845,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,013	△4,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,727	89,572
当期変動額合計	△98,727	89,572
当期末残高	△4,714	84,858
為替換算調整勘定		
前期末残高	108,143	△587,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695,611	86,159
当期変動額合計	△695,611	86,159
当期末残高	△587,468	△501,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	202,156	△592,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△794,339	175,732
当期変動額合計	△794,339	175,732
当期末残高	△592,182	△416,450
純資産合計		
前期末残高	8,746,167	7,780,402
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	287,887	713,857
自己株式の取得	△92,629	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△794,339	175,732
当期変動額合計	△965,765	648,670
当期末残高	7,780,402	8,429,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	829,425	833,800
減価償却費	366,873	328,929
減損損失	15,997	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,547	△28,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,035	27,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,704	42,990
受取利息及び受取配当金	△54,025	△40,387
支払利息	6,483	5,955
保険解約返戻金	△116,482	△9,479
投資有価証券評価損益 (△は益)	148,534	574
為替換算調整勘定取崩額 (△は益)	—	△16,845
売上債権の増減額 (△は増加)	1,088,921	△590,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,870	54,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△506,732	217,433
その他	△132,111	189,487
小計	1,588,230	1,014,658
利息及び配当金の受取額	52,497	39,111
利息の支払額	△6,424	△5,545
法人税等の還付額	—	151,941
法人税等の支払額	△529,401	△271,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,902	928,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,792,389	△1,232,757
定期預金の払戻による収入	1,117,433	1,878,758
有形固定資産の取得による支出	△584,067	△334,576
有形固定資産の売却による収入	20,083	2,340
無形固定資産の取得による支出	△6,940	△655
投資有価証券の取得による支出	△19,160	△16,727
投資有価証券の売却による収入	—	30,921
保険積立金の払戻による収入	214,394	37,357
その他	△16,928	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,574	366,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△480,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△92,629	△63
配当金の支払額	△365,608	△241,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,237	△241,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,590	10,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,501	1,064,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447	2,209,945
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,209,945	※ 3,274,222

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社名 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. MEC EUROPE NV. 連結子会社であったMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,094千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 568 932 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより減価償却費が12,821千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ12,332千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	4～7年	<p>① 有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 568 1415 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	4～7年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	4～7年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	4～7年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は50,678千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 在外連結子会社の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は在外連結子会社の収益費用の重要性が近年増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することにより、一時的な為替相場の変動を排除し、在外連結子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が3,026千円、営業利益が87千円、経常利益が25千円、税金等調整前当期純利益が311千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれんおよび負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,365千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ245,230千円、251,024千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>85,345千円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	38,699千円	機械装置及び運搬具	19,762千円	土地	26,883千円	<u>合計</u>	<u>85,345千円</u>	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>71,749千円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	31,344千円	機械装置及び運搬具	12,685千円	土地	27,719千円	<u>合計</u>	<u>71,749千円</u>
建物及び構築物	38,699千円																
機械装置及び運搬具	19,762千円																
土地	26,883千円																
<u>合計</u>	<u>85,345千円</u>																
建物及び構築物	31,344千円																
機械装置及び運搬具	12,685千円																
土地	27,719千円																
<u>合計</u>	<u>71,749千円</u>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損20,821千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">714,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">802,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">379,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,336千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、802,524千円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>105千円</u></td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,985千円</u></td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中華人民共和国 江蘇省蘇州市</td> <td style="text-align: center;">工場資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 原状回復費等見込額 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループのMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU) CO.,LTD. は工場の移設に伴い、減損損失(15,997千円)を特別損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の7,463千円、原状回復費等見込額6,798千円、その他1,735千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工場資産の売却等は困難なためゼロとして評価しております。</p>	給料及び賞与	714,635千円	研究開発費	802,524千円	荷造運搬費	379,958千円	賞与引当金繰入額	54,336千円	機械装置及び運搬具	1,404千円	機械装置及び運搬具	100千円	工具、器具及び備品	4千円	<u>合計</u>	<u>105千円</u>	建物及び構築物	258千円	機械装置及び運搬具	4,674千円	工具、器具及び備品	686千円	投資その他の資産「その他」	366千円	<u>合計</u>	<u>5,985千円</u>	場所	用途	種類	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	工場資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 原状回復費等見込額 その他	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損17,188千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">704,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">788,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">347,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,072千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、788,101千円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>351千円</u></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,822千円</u></td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,982千円</u></td> </tr> </table>	給料及び賞与	704,543千円	研究開発費	788,101千円	荷造運搬費	347,037千円	賞与引当金繰入額	70,072千円	機械装置及び運搬具	338千円	工具、器具及び備品	13千円	<u>合計</u>	<u>351千円</u>	機械装置及び運搬具	1,434千円	工具、器具及び備品	387千円	<u>合計</u>	<u>1,822千円</u>	機械装置及び運搬具	2,085千円	工具、器具及び備品	888千円	投資その他の資産「その他」	8千円	<u>合計</u>	<u>2,982千円</u>
給料及び賞与	714,635千円																																																												
研究開発費	802,524千円																																																												
荷造運搬費	379,958千円																																																												
賞与引当金繰入額	54,336千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,404千円																																																												
機械装置及び運搬具	100千円																																																												
工具、器具及び備品	4千円																																																												
<u>合計</u>	<u>105千円</u>																																																												
建物及び構築物	258千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,674千円																																																												
工具、器具及び備品	686千円																																																												
投資その他の資産「その他」	366千円																																																												
<u>合計</u>	<u>5,985千円</u>																																																												
場所	用途	種類																																																											
中華人民共和国 江蘇省蘇州市	工場資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 原状回復費等見込額 その他																																																											
給料及び賞与	704,543千円																																																												
研究開発費	788,101千円																																																												
荷造運搬費	347,037千円																																																												
賞与引当金繰入額	70,072千円																																																												
機械装置及び運搬具	338千円																																																												
工具、器具及び備品	13千円																																																												
<u>合計</u>	<u>351千円</u>																																																												
機械装置及び運搬具	1,434千円																																																												
工具、器具及び備品	387千円																																																												
<u>合計</u>	<u>1,822千円</u>																																																												
機械装置及び運搬具	2,085千円																																																												
工具、器具及び備品	888千円																																																												
投資その他の資産「その他」	8千円																																																												
<u>合計</u>	<u>2,982千円</u>																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	—	—	20,371,392
合計	20,371,392	—	—	20,371,392
自己株式				
普通株式	33	300,000	—	300,033
合計	33	300,000	—	300,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	203,713	10	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	162,970	8	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	160,570	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	—	—	20,371,392
合計	20,371,392	—	—	20,371,392
自己株式				
普通株式	300,033	100	—	300,133
合計	300,033	100	—	300,133

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより100株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	160,570	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,285	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,584,544千円	現金及び預金勘定 4,081,071千円
有価証券勘定 50,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△806,849千円</u>
計 3,634,544千円	現金及び現金同等物 <u>3,274,222千円</u>
預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△1,424,598千円</u>	
現金及び現金同等物 <u>2,209,945千円</u>	

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	52,428,022千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,440,432千円
差引額	△2,012,410千円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） 1.107%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,988,728千円及び剰余金976,318千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,974千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△870,472千円
(2) 年金資産	493,869千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△376,602千円
(4) 未認識数理計算上の差異	213,549千円
(5) 未認識過去勤務債務	146,348千円
(6) 退職給付引当金	△16,704千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 勤務費用	67,733千円
(2) 利息費用	15,081千円
(3) 期待運用収益	△10,900千円
(4) 数理計算上の差異	18,278千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	109,076千円
(6) 厚生年金基金拠出金	27,664千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,245千円
退職給付費用合計	147,986千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	41,475,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,260,337千円
差引額	△14,784,464千円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1.211%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,659,378千円および繰越不足金12,125,086千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,244千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

当連結会計年度 （平成22年3月31日）	
(1) 退職給付債務	△909,632千円
(2) 年金資産	614,045千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△295,586千円
(4) 未認識数理計算上の差異	108,427千円
(5) 未認識過去勤務債務	127,464千円
(6) 退職給付引当金	△59,694千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 （平成22年3月31日）	
(1) 勤務費用	73,078千円
(2) 利息費用	16,498千円
(3) 期待運用収益	△9,877千円
(4) 数理計算上の差異	43,991千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	142,574千円
(6) 厚生年金基金拠出金	31,867千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,121千円
退職給付費用合計	185,564千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 42,140千円</p> <p>社会保険料 5,088千円</p> <p>その他 6,767千円</p> <p>繰延税金資産合計 53,996千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 14,864千円</p> <p>その他 1,056千円</p> <p>繰延税金負債合計 15,921千円</p> <p>繰延税金資産の純額 38,074千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 17,296千円</p> <p>投資有価証券 8,038千円</p> <p>繰越欠損金 58,327千円</p> <p>販売促進費 28,153千円</p> <p>退職給付引当金 6,787千円</p> <p>その他 13,102千円</p> <p>小計 131,705千円</p> <p>評価性引当額 △75,907千円</p> <p>繰延税金資産合計 55,797千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,624千円</p> <p>海外子会社留保利益 463,665千円</p> <p>その他 510千円</p> <p>繰延税金負債合計 482,800千円</p> <p>繰延税金負債の純額 427,002千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.1%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>外国源泉税 2.6%</p> <p>海外子会社所得留保課税 3.2%</p> <p>海外子会社新規設立時優遇税制 △7.5%</p> <p>海外子会社留保利益 23.5%</p> <p>海外子会社配当金 15.1%</p> <p>評価性引当額の増減 4.0%</p> <p>未実現利益税効果未認識 2.1%</p> <p>海外税率差異 △19.4%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.3%</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 53,419千円</p> <p>社会保険料 7,488千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 7,155千円</p> <p>繰越外国税額控除 44,400千円</p> <p>その他 9,305千円</p> <p>繰延税金資産合計 121,768千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 17,296千円</p> <p>退職給付引当金 24,254千円</p> <p>販売促進費 20,406千円</p> <p>繰越外国税額控除 129,241千円</p> <p>その他 9,364千円</p> <p>小計 200,563千円</p> <p>評価性引当額 △91,063千円</p> <p>繰延税金資産合計 109,500千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 90,995千円</p> <p>海外子会社留保利益 463,378千円</p> <p>その他 402千円</p> <p>繰延税金負債合計 554,776千円</p> <p>繰延税金負債の純額 445,276千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.4%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>試験研究費特別税額控除 △1.2%</p> <p>外国税額控除 △17.4%</p> <p>海外子会社所得留保課税 6.0%</p> <p>海外子会社新規設立時優遇税制 △1.1%</p> <p>評価性引当額の増減 1.8%</p> <p>未実現利益税効果未認識 △2.1%</p> <p>海外税率差異 △13.6%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.4%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,774,590	2,618,404	561,554	—	6,954,549	—	6,954,549
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	898,793	1,324	—	—	900,117	(900,117)	—
計	4,673,383	2,619,728	561,554	—	7,854,666	(900,117)	6,954,549
営業費用	4,245,052	1,664,884	541,640	509	6,452,087	(375,806)	6,076,280
営業利益 (または営業損失)	428,330	954,844	19,914	(509)	1,402,579	(524,310)	878,268
II 資産	4,991,841	3,863,374	357,820	2,310	9,215,346	516,113	9,731,460

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は550,137千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,650,941千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。

4 当連結会計年度において、減損損失15,997千円を計上したことにより、資産は「アジア」で9,198千円減少しております。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で11,583千円、「アジア」で5,241千円、「欧州」で3,269千円それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で13,365千円減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) ①に記載のとおり、当社の機械装置及び運搬機については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更いたしました。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で12,332千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,566,407	2,138,646	393,033	—	6,098,088	—	6,098,088
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	946,148	3,351	—	—	949,500	(949,500)	—
計	4,512,556	2,141,997	393,033	—	7,047,588	(949,500)	6,098,088
営業費用	3,904,697	1,470,415	399,018	1,504	5,775,635	(476,016)	5,299,619
営業利益 (または営業損失)	607,859	671,582	(5,984)	(1,504)	1,271,952	(473,484)	798,468
II 資産	5,582,994	4,203,910	317,365	—	10,104,270	642,280	10,746,550

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,961千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,910,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）および当社の管理部門等にかかる資産であります。

4 会計方針の変更

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で7,851千円増加し、「欧州」で4,825千円減少し、営業利益が「アジア」で78千円、「欧州」で73千円、「消去または全社」で4千円それぞれ増加し、「その他」で68千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,757,718	507,374	27,174	3,292,267
II 連結売上高（千円）				6,954,549
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.7	7.3	0.3	47.3

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：ドイツ、スペイン、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,331,371	355,386	17,593	2,704,352
II 連結売上高（千円）				6,098,088
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.2	5.8	0.3	44.3

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、中国、フィリピン、シンガポール

欧州：ドイツ、イタリア、フランス、オーストリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 会計処理の方法の変更

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高が「アジア」で7,497千円増加し、「欧州」で4,362千円、「その他」で107千円それぞれ減少し、連結売上高で3,026千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	387円64銭	419円96銭
1株当たり当期純利益金額	14円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	35円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	287,887	713,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	287,887	713,857
期中平均株式数 (株)	20,325,205	20,071,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,841	2,758,841
受取手形	238,118	315,630
売掛金	680,338	1,162,403
有価証券	50,000	—
商品及び製品	64,466	86,274
原材料及び貯蔵品	123,071	92,372
前払費用	7,153	7,417
繰延税金資産	34,233	111,924
未収入金	327,365	341,298
未取還付法人税等	150,349	—
その他	5,926	4,197
貸倒引当金	△4,380	△5,410
流動資産合計	3,167,485	4,874,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,793,286	1,793,286
減価償却累計額	△986,800	△1,037,860
建物（純額）	806,485	755,425
構築物	160,364	161,414
減価償却累計額	△114,572	△119,796
構築物（純額）	45,792	41,618
機械及び装置	1,126,560	1,138,898
減価償却累計額	△807,406	△910,565
機械及び装置（純額）	319,153	228,332
車両運搬具	53,154	52,994
減価償却累計額	△37,948	△39,442
車両運搬具（純額）	15,205	13,552
工具、器具及び備品	368,421	352,430
減価償却累計額	△291,858	△292,880
工具、器具及び備品（純額）	76,562	59,550
土地	725,036	725,036
建設仮勘定	248,373	439,007
有形固定資産合計	2,236,610	2,262,522
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	15,610	11,100
その他	2,506	2,422
無形固定資産合計	47,496	42,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	381,297	530,054
関係会社株式	687,983	687,983
出資金	55	55
従業員に対する長期貸付金	1,279	804
関係会社長期貸付金	84,000	—
破産更生債権等	47,068	59
長期前払費用	467	1,037
繰延税金資産	93,645	17,877
その他	114,323	86,578
貸倒引当金	△127,713	△59
投資その他の資産合計	1,282,406	1,324,389
固定資産合計	3,566,512	3,629,815
資産合計	6,733,998	8,504,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	259,033	378,937
買掛金	78,579	200,865
短期借入金	480,000	539,950
未払金	80,684	177,627
未払費用	24,792	37,238
未払法人税等	—	5,949
預り金	9,976	15,000
賞与引当金	103,716	131,477
設備関係支払手形	70,416	16,113
その他	217	449
流動負債合計	1,107,417	1,503,608
固定負債		
関係会社長期借入金	—	1,000,000
退職給付引当金	16,704	59,694
その他	48,484	48,492
固定負債合計	65,188	1,108,187
負債合計	1,172,606	2,611,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
資本剰余金合計	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	254,725	496,793
利益剰余金合計	4,618,282	4,860,351
自己株式	△92,677	△92,740
株主資本合計	5,566,106	5,808,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,714	84,858
評価・換算差額等合計	△4,714	84,858
純資産合計	5,561,392	5,892,970
負債純資産合計	6,733,998	8,504,766

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,895,634	3,752,383
商品売上高	409,579	359,974
その他の売上高	368,169	400,199
売上高合計	4,673,383	4,512,556
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	84,881	63,265
当期製品仕入高	336,367	150,845
当期製品製造原価	1,402,157	1,343,791
他勘定受入高	1,007	3,216
合計	1,824,415	1,561,119
製品他勘定振替高	28,611	7,181
製品期末たな卸高	63,265	84,865
製品売上原価	1,732,537	1,469,073
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,489	856
当期商品仕入高	378,691	335,737
合計	380,181	336,593
商品他勘定振替高	244	11
商品期末たな卸高	856	633
商品売上原価	379,080	335,948
その他の原価	196,379	229,730
売上原価合計	2,307,997	2,034,751
売上総利益	2,365,386	2,477,804
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	261,669	257,462
貸倒引当金繰入額	7,847	—
役員報酬	125,347	114,639
給料及び賞与	524,553	504,608
賞与引当金繰入額	54,336	70,072
退職給付費用	67,634	84,886
旅費及び交通費	145,700	118,720
減価償却費	41,370	43,846
研究開発費	802,524	788,101
顧問料	61,711	83,389
その他	394,497	306,179
販売費及び一般管理費合計	2,487,192	2,371,906
営業利益又は営業損失(△)	△121,806	105,898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,269	1,832
有価証券利息	395	—
受取配当金	322,690	349,035
投資有価証券売却益	—	1,582
その他	6,506	12,652
営業外収益合計	333,861	365,102
営業外費用		
支払利息	6,567	8,265
有価証券売却損	—	420
投資有価証券評価損	148,534	574
為替差損	64,133	28,090
その他	1,531	4,299
営業外費用合計	220,767	41,649
経常利益又は経常損失(△)	△8,711	429,352
特別利益		
固定資産売却益	202	13
保険解約返戻金	116,482	9,479
貸倒引当金戻入額	1,582	7,442
特別利益合計	118,267	16,934
特別損失		
固定資産売却損	6	1,175
固定資産除却損	4,990	2,480
特別損失合計	4,996	3,655
税引前当期純利益	104,559	442,631
法人税、住民税及び事業税	24,000	34,000
法人税等調整額	68,572	△74,293
法人税等合計	92,572	△40,293
当期純利益	11,987	482,924

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
資本剰余金合計		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,557	63,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	4,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,009,422	254,725
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	—
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	11,987	482,924
当期変動額合計	△754,697	242,068
当期末残高	254,725	496,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,972,980	4,618,282
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	11,987	482,924
当期変動額合計	△354,697	242,068
当期末残高	4,618,282	4,860,351
自己株式		
前期末残高	△47	△92,677
当期変動額		
自己株式の取得	△92,629	△63
当期変動額合計	△92,629	△63
当期末残高	△92,677	△92,740
株主資本合計		
前期末残高	6,013,433	5,566,106
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	11,987	482,924
自己株式の取得	△92,629	△63
当期変動額合計	△447,326	242,005
当期末残高	5,566,106	5,808,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,013	△4,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,727	89,572
当期変動額合計	△98,727	89,572
当期末残高	△4,714	84,858
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,013	△4,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,727	89,572
当期変動額合計	△98,727	89,572
当期末残高	△4,714	84,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,107,446	5,561,392
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	11,987	482,924
自己株式の取得	△92,629	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,727	89,572
当期変動額合計	△546,054	331,577
当期末残高	5,561,392	5,892,970

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用薬品	2,038,502	88.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用機械	115,395	53.1	35,089	233.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

③ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用薬品	5,581,115	90.3
電子基板用機械	95,357	33.6
電子基板用資材	352,807	79.4
その他	68,806	144.3
合計	6,098,088	87.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任執行役員

常務執行役員 生産センター長

北村 伸二 (現 執行役員生産センター管掌)

常務執行役員

中川 登志子 (現 執行役員研究開発センター長)

常務執行役員

長井 眞 (現 執行役員国際事業センター長
兼 台湾美格股份有限公司総経理)

*北村以外は、担当に変更はありません。

・新任執行役員

執行役員

皆原 初浩 (現 営業本部長)

執行役員

鈴木 健嗣 (現 経営管理センター長)

*担当に変更はありません。

③ 異動予定日

平成22年6月23日